

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社ジー・ネットワークス 上場取引所 東証二部
 コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 貴史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 小西 隆弘 TEL (0836) 83-5511
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,235	43.9	365	△23.7	381	5.0	328	23.6
19年3月期	5,723	6.2	479	512.6	363	—	265	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	13.92	—	13.6	6.2	4.4
19年3月期	11.99	—	20.7	6.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	6,394	2,560	40.0	108.58
19年3月期	5,955	2,256	37.9	95.68

(参考) 自己資本 20年3月期 2,560百万円 19年3月期 2,256百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	713	△963	53	716
19年3月期	645	△608	453	913

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
20年3月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
21年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	0.0	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,350	9.5	110	97.8	156	△3.4	138	△21.2	5.85
通期	9,500	15.4	465	27.9	550	51.3	504	61.2	21.37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年3月期 | 23,584,000株 | 19年3月期 | 23,584,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 3,600株 | 19年3月期 | 3,600株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況等の不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、前ページ業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照下さい。1株当たりの予想当期純利益(通期)は、期末発行済株式数23,580,400株で算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業の堅調な業績拡大に伴う設備投資が増加基調で推移しましたが、米国のサブプライム問題に端を発した国際金融市場の動揺や、エネルギー・原材料価格の高騰、食料品などの生活必需品の値上げ傾向から個人消費は減速感がみられ、外食産業を取り巻く経営環境は厳しさを増していると認識しております。

このような環境のもと、当社におきましては前期に引き続き、経営管理体制の見直し、運営コストの見直し等経営体質の強化に継続して取り組むと共に、当事業年度におきましては加えて積極的な新規出店・多業態運営により新たな経営基盤の構築に積極的に取り組んで参りました。

当上期におきましては、株式会社グローバルアクトより、今まで手薄であった関西エリアを中心に「ちゃんこ江戸沢」事業等23店舗の譲り受けを行い、全店のリニューアルを実施「新ちゃんこ江戸沢」「北海道ダイニング小樽食堂」「海鮮居酒屋えん屋」「しゃぶしゃぶすき焼き清水」の各業態を新たに展開いたしました。また、当下期におきましては、株式会社焼肉屋さかいより「焼肉屋さかい」2店舗、株式会社スイートスタイルより「麻布十番モンタボー」2店舗の譲り受けを行い新事業に取り組むと共に、1月には「カルビ大陸」3月には「アントニオ猪木酒場」を九州に新規オープン致しました。ジー・コミュニケーショングループ外食各社の各業態を、直営店舗として西日本全域において出店することにより、今までにない迅速かつ柔軟な店舗展開が可能となっております。今後も弊社と致しましては、最適な立地において最適な業態を選択し展開する、マルチブランド、マルチロケーション戦略を積極的に推し進めることにより、事業の安定と発展を確保して参ります。

結果、当事業年度におきましては、多店舗ニューアルに伴う費用負担により営業利益こそ365百万円(昨年対比23.7%減)となりましたが、売上高は8,235百万円(前年同期比43.9%増)、経常利益381百万円(前年同期比5.0%増)、当期純利益につきましては328百万円(前年同期比23.6%増)の実績となりました。

(2) 財政状態

①財政状態に関する分析

a) 流動資産

当事業年度末における貸借対照表上の流動資産の残高は、前事業年度末より78百万円減少し、1,241百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金196百万円の減少によるものであります。

b) 固定資産

当事業年度末における貸借対照表上の固定資産の残高は、前事業年度末より518百万円増加し、5,153百万円となりました。

この主な要因は、差入保証金261百万円の増加、有形固定資産151百万円の増加及び建設協力金の増加175百万円によるものであります。

c) 流動負債

当事業年度末における貸借対照表上の流動負債の残高は、前事業年度末より107百万円増加し、1,468百万円となりました。

この主な要因は、一年内返済予定の長期借入金166百万円の増加によるものであります。

d) 固定負債

当事業年度末における貸借対照表上の固定負債の残高は、前事業年度末より27百万円増加し、2,366百万円となりました。

主な要因は、原状回復損失引当金45百万円の計上によるものであります。

e) 純資産

当事業年度末における貸借対照表上の純資産の残高は、前事業年度末より304百万円増加し、2,560百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益328百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末より196百万円減少し、716百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、713百万円の収入となりました(前期比68百万円増)。これは主に税引前当期純利益358百万円及び減価償却費315百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、963百万円の支出となりました(前期は608百万円の支出)。これは主に事業譲受による支出564万円及び有形固定資産取得による支出470百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の収入となりました(前期比399百万円減少)。これは主に長期借入金による収入950百万円があったものの、長期借入金の返済による支出795百万円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	10.9	6.6	37.9	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	56.4	91.1	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	54.6	35.8	4.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	0.8	9.8	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 翌事業年度の見通し

株式会社グローバルアクトから、ちゃんこ料理「ちゃんこ江戸沢」等23店舗を譲受けた後、全店舗改装を行ったことによる改装期間中の機会損失は翌事業年度は発生しないこと、および改装・業態変更によるお客様の来店効果が見込まれます。

また、当事業年度中に行いました新規出店(長崎ちゃんめん1店舗、おむらいす亭2店舗、アントニオ猪木酒場1店舗、カルビ大陸1店舗、仙台平禄2店舗)・営業譲受(モンタボー2店舗、焼肉屋さかい2店舗)を行ったことによる店舗数の増加から、売上高の増加が期待できます。

これら要因から平成21年3月期の業績予想は売上高9,500百万円、営業利益465百万円、経常利益550百万円、当期純利益504百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期における剰余金の配当につきましては、前期および当期において利益確保ができたものの、内部留保を確保すべく誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また次期の剰余金の配当につきましては、上記方針及び業績を勘案し早期復配を果たすべく、努力する所存であります。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解いただく上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本稿及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成20年3月31日)現在において、当社が判断したものであります。

1. 当社の事業内容について

①事業内容について

当社は、外食産業として本格的中国料理「敦煌」、麺れすとらん「長崎ちゃんめん」、オムライス専門店「おむらいす亭」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、しゃぶしゃぶすき焼き料理店「しゃぶしゃぶすき焼き清水」を中心とした店舗展開を行っており、その他の業態としてちゃんこ料理専門店「ちゃんこ江戸沢」、回転寿司「仙台平禄」、讃岐うどん「麦まる」、居酒屋「高粋舎(ハイカラヤ)」・「小樽食堂」・「アントニオ猪木酒場」等の店舗経営を行うほか、手作りハム「高原牧場」、おせち「味の華」等の各種中華惣菜およびパンの製造販売を行っております。

また、山口本社工場では麺、餃子、ソース等店舗で使用する食材の一次加工を行っており、店舗作業の効率化と提供商品の標準化等を図っております。

近年の食品を取り巻く環境において、消費者の食品に対する関心が高まっていることによりBSE、輸入食材による安全性、異物混入等、外食産業および製造加工業に対する社会問題が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策について

当社の主力業態は、「敦煌」、「長崎ちゃんめん」、「おむらいす亭」、「しゃぶしゃぶすき焼き清水」、「カルビ大陸」、「ちゃんこ江戸沢」、「小樽食堂」であり、郊外型・ショッピングセンターフードコート型での店舗展開をしております。

今後、立地環境の変化、顧客嗜好の変化等により、収益が低下し、新業態への転換または退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

なお、今後の店舗展開については、より集客力の高い市中型・路面店舗を視野に入れ、出店環境に対応するため既存の業態以外に新業態での店舗展開を準備中であり、西日本地区を中心に展開していく方針であります。当社は、立地条件の良否が店舗の売上高を左右する要因であると考えていることから、出店にあたっては社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っております。

ただし、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画どおりに出店が出来ない場合や、出店後に立地環境等に变化がおきた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 当社を取り巻く環境について

①外食業界の動向について

当社が属している外食産業については、引き続きデフレ基調、雇用不安を背景に消費が低調に推移し、又、食品を取り巻く環境問題や天候不順、輸入食材の不安、競合店の増加等の影響もあり、既存店売上高は減少傾向にあります。

当社においても、既存店売上高の減少が続いており、新規出店、新規事業への参入、メニューの改定及び既存店の業態変更等を実施することで売上高の確保を図っておりますが、既存店の減収が継続した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

②競合等の影響について

当社は郊外型出店を行っておりますが、既存店周辺において同業であるファミリーレストラン、ファーストフード店及び各種外食企業との間に、商品、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

当社といたしましては、徹底したコスト管理、旬のメニュー提案、サービス力の強化等、競争力の確保に努めておりますが、これらの競合店との競合激化によって当社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③有利子負債依存度について

当社は、収益構造の見直しや出店による売上高確保などキャッシュフロー創造により有利子負債は減少しつつも、

過年度において店舗展開のための投資を行っており、当該資金を金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の比率が44.9%とまだ高い水準にあります。

今後においては、原則として居抜き物件を中心に投資コストの圧縮を図った展開を行う方針であります。有利子負債の水準が高いことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④減損会計による損失の発生可能性について

当社は、店舗及び食品工場等の資産を保有しております。翌事業年度以降において、資産の時価の低下及び収益性の低下により、投資額の回収が見込めない場合には、減損損失を計上する可能性があります。

⑤個人情報取扱いについて

当社では、一般顧客を主体とした「GGカード会員情報」のほか、株主及び従業員等の個人情報を取り扱っております。個人情報保護のため、情報管理委員会を設置して対処しておりますが、個人を特定する情報が漏洩した場合には、企業イメージ及び当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

①法的規制について

当社が属する外食産業に関する主な法的規制としては、「調理師法」、「食品衛生法」、「水質汚濁防止法」、「食品リサイクル法」等があります。

これらの法的規則が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

②衛生管理について

当社においては、お客様に安全な商品を提供するため、社内に品質管理部門を設けており、本社工場は勿論のこと全店舗について定期的に衛生パトロールを行い各種検査や原材料のサンプル採取検査等を実施し、当社独自に策定した衛生管理の徹底を図り、提供する全ての商品の安全、品質を高めております。

今後においても、衛生面に留意していく方針ではありますが、仕入先における無許可添加物の使用、BSE問題等の社会全般的な問題等が発生した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

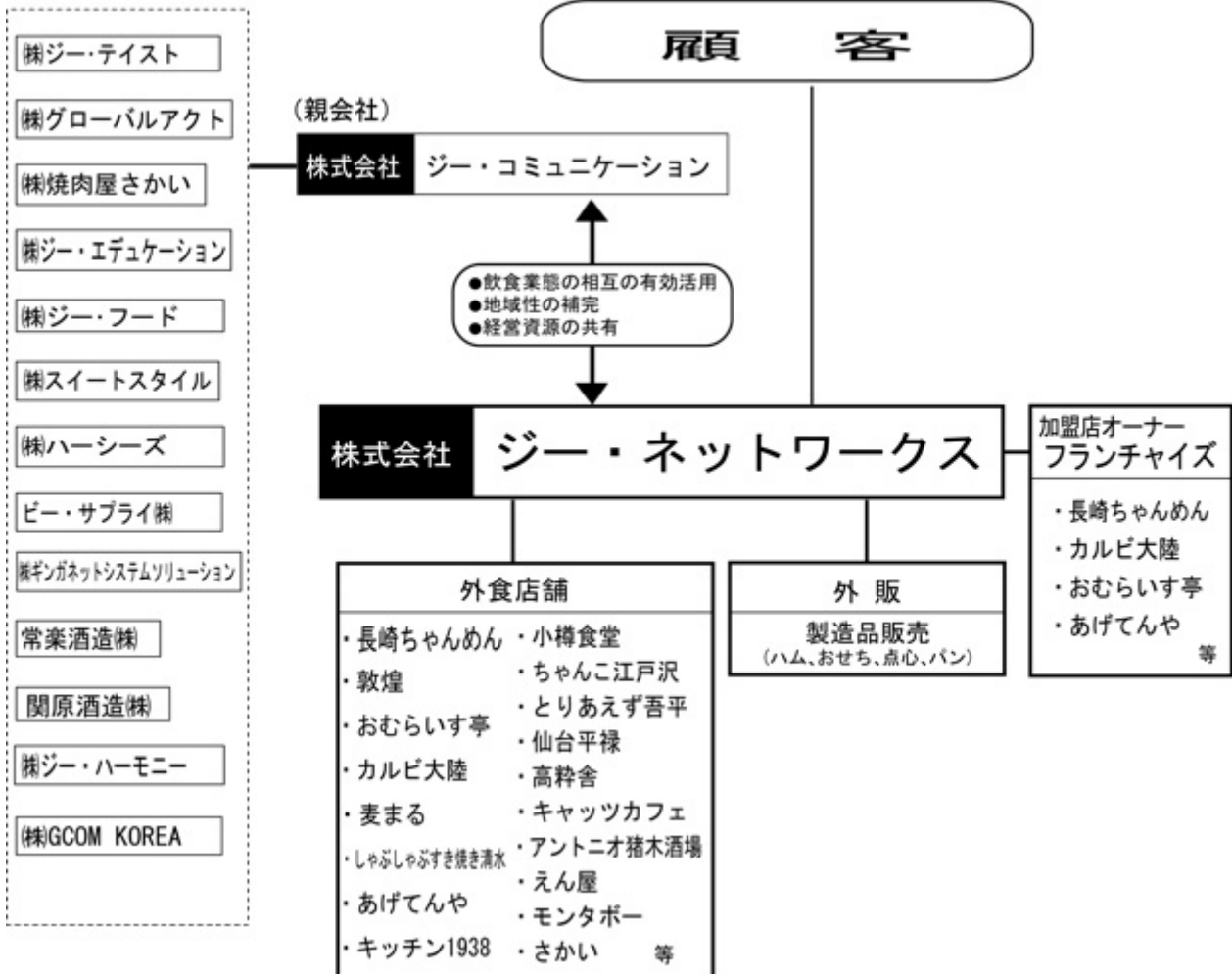
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び親会社(株式会社ジー・コミュニケーション)により構成されております。

当社は、麵れすとらん「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、オムライス専門店「おむらいす亭」、しゃぶしゃぶすき焼き料理「しゃぶしゃぶすき焼き清水」等の経営を中心とする外食事業並びに手作りハム「高原牧場」、おせち料理「味の華」等の食品加工事業を主要な事業としております。

但し、平成19年4月に株式会社グローバルアクトより営業譲渡を受け、ちゃんこ料理専門店「ちゃんこ江戸沢」を中心とする外食事業を加え、平成19年11月に株式会社焼肉屋さかいとの間で同社における営業店舗のうち2店舗に係る資産等を譲り受けております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。



[ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧]

- 株式会社ジー・テイスト (JASDAQ: 2694) 仙台平禄、とりあえず吾平、仙台下駄やを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社グローバルアクト (東証2部: 7428) ちゃんこ江戸沢を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社焼肉屋さかい (JASDAQ: 7622) 焼肉屋さかいを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社ジー・エデュケーション NOVA、ITTO個別指導学院、がんばる学園、TOPSの直営及びFC展開
- 株式会社ジー・フード 高粋舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社スイートスタイル モンタポー、キャッツカフェ、大地のテーブルを中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社ハーシーズ グループ内外の業態を問わず優良FCに加盟するメガフランチャイジー
- 常楽酒造株式会社 酒類(本格球摩焼酎)の製造及び販売
- 関原酒造株式会社 日本酒を主とする種類の製造及び販売
- 株式会社ギンガネットシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング
- ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託
- 株式会社ジー・ハーモニー 障害者雇用促進を目的とし、店舗・校舎・オフィスの巡回清掃及び事務作業
- 株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、オリエンタルフーズのトータル企業の経営戦略を掲げ、『安心、安全、健康、本物』の料理・商品のみを一貫して追求して参りました。その後セントラルキッチンによる製造事業、居酒屋・喫茶等、多業態の飲食事業を展開し総合サービス企業として西日本エリアを代表する企業にまでに成長いたしました。

今後も業務提携・M&A等により積極的に外部経営資源を活用しつつ、関西以西を基盤とした地域密着型の企業として更なる発展を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

中期的経営戦略については、「中期経営計画書(2008年度から2010年度)」を策定しております。外食全体の売上は減少傾向にありますが、積極的新規出店、営業エリア・業態数の拡大により偏りのある企業からの脱却を行い、今後は同一エリア内での積極的出店、主力業態の全国展開を重要課題ととらえ、バランスの取れた強い企業へ(「点」から「面」へ)マルチブランド・マルチロケーション戦略を指標として事業展開を推進いたします。

また、ジー・コミュニケーショングループ各社間での包括的な業務提携構築により、経営資源等を総合的に有効活用し、機動的な企業経営を心がけて参ります。

- 重点対策
1.) 株式会社ジー・コミュニケーションとの提携による体制の強化
 2.) マルチブランド・マルチロケーション戦略(多業態運営と出店戦略)
 3.) 主力ブランド(長崎ちゃんめん等)の積極出店
 4.) 「地産地消」・「安心、安全、健康、本物」ブランドの強化・確立
 5.) ローコストオペレーションである「しゃぶしゃぶすき焼き清水」ブランドの展開

以上の対策を強力に押し進め、企業基盤の確立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、親会社にあたる株式会社ジー・コミュニケーションとの提携のもと、既存店の原価・人件費の徹底した管理を行うとともに、マルチブランド・マルチロケーション戦略を積極的に展開し、事業の安定と更なる利益の創出を中心として経営戦略を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

徹底した原価・人件費管理による既存店舗ベースでの収益確保、およびショッピングセンター等フードコート、居抜き物件を中心としたロードサイドにおける郊外型新規出店の強化を行い、売上増加および利益確保を行います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と株式会社ジー・コミュニケーションは、お互いの事業をさらに発展させることを目的に業務提携(飲食業態の相互の有効活用・地域性の補完及び経営資源の共有等)を行っております。この提携により、さらなる商品・サービスの向上を図りお客様への満足度を高め、今後の業務拡大につなげることを考えております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			913,021		716,322	△196,699
2. 売掛金			146,029		151,092	5,063
3. 商品			1,012		3,909	2,897
4. 製品			22,748		23,485	736
5. 原材料			49,774		66,541	16,767
6. 貯蔵品			18,627		11,105	△7,521
7. 前払費用			63,587		103,154	39,566
8. 一年内回収予定建設協力金			30,854		70,401	39,546
9. 未収入金			58,504		28,815	△29,689
10. その他			17,041		69,443	52,402
貸倒引当金			△507		△2,426	△1,919
流動資産合計			1,320,693	22.2	1,241,844	△78,849
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,349,664		3,970,892		
減価償却累計額		1,896,080	1,453,584	2,422,242	1,548,650	95,065
(2) 構築物		378,729		402,984		
減価償却累計額		256,918	121,811	295,479	107,505	△14,306
(3) 機械及び装置		235,777		237,429		
減価償却累計額		210,954	24,823	216,413	21,016	△3,806
(4) 車両運搬具		26,141		26,164		
減価償却累計額		24,557	1,583	25,041	1,123	△460
(5) 器具及び備品		712,815		1,004,726		
減価償却累計額		524,294	188,521	741,279	263,446	74,925
(6) 土地	※1		1,710,256		1,710,256	—
有形固定資産合計			3,500,580	58.8	3,651,998	151,418

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		20,577		20,577		—
(2) ソフトウェア		192		2,591		2,398
(3) 電話加入権		22,550		22,075		△475
(4) 施設利用権		2,020		1,759		△260
無形固定資産合計		45,341	0.7	47,004	0.8	1,662
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		137,650		87,434		△50,216
(2) 出資金		320		300		△20
(3) 長期貸付金		36,789		23,814		△12,974
(4) 従業員長期貸付 金		—		180		180
(5) 破産更生債権等		296,318		256,824		△39,494
(6) 長期前払費用		18,486		18,336		△149
(7) 建設協力金		236,980		412,247		175,267
(8) 差入保証金		653,904		914,996		261,092
(9) その他		6,800		6,500		△300
貸倒引当金		△298,174		△266,517		31,657
投資その他の資産 合計		1,089,074	18.3	1,454,118	22.7	365,043
固定資産合計		4,634,996	77.8	5,153,121	80.6	518,124
資産合計		5,955,690	100.0	6,394,965	100.0	439,275

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		315,695		214,971		△100,724
2. 短期借入金		100,600		—		△100,600
3. 一年内返済予定の 長期借入金	※1	507,908		674,196		166,287
4. 未払金	※2	341,016		417,434		76,417
5. 未払法人税等		34,051		40,137		6,085
6. 未払消費税等		—		26,750		26,750
7. 未払費用		22,086		21,502		△583
8. 預り金		7,587		6,827		△759
9. 賞与引当金		—		20,507		20,507
10. その他		32,111		45,912		13,800
流動負債合計		1,361,057	22.8	1,468,240	23.0	107,182
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	2,102,559		2,198,406		95,846
2. 関係会社長期借入金		107,567		—		△107,567
3. 繰延税金負債		10,209		248		△9,961
4. 長期預り金		48,451		65,103		16,652
5. 原状回復損失引当金		—		45,500		45,500
6. その他		69,752		57,124		△12,627
固定負債合計		2,338,540	39.3	2,366,382	37.0	27,842
負債合計		3,699,597	62.1	3,834,623	60.0	135,025

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,715,000	28.8	1,715,000	26.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,715,880		521,970		
(2) その他資本剰余金		158,450		—		
資本剰余金合計		1,874,330	31.5	521,970	8.2	△1,352,359
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		65,000		—		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		300,000		—		
繰越利益剰余金		△1,717,359		328,225		
利益剰余金合計		△1,352,359	△22.7	328,225	5.1	1,680,585
4. 自己株式		△658	△0.0	△658	△0.0	—
株主資本合計		2,236,311	37.6	2,564,537		328,225
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		19,780	0.3	△4,194	△0.1	△23,975
評価・換算差額等合計		19,780	0.3	△4,194	△0.1	△23,975
純資産合計		2,256,092	37.9	2,560,342	40.0	304,250
負債純資産合計		5,955,690	100.0	6,394,965	100.0	439,275

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		5,723,431	100.0		8,235,287	100.0	2,511,856
II 売上原価								
1. 店舗材料・商品及び製 品期首棚卸高		99,484			66,688			
2. 当期店舗材料仕入高		1,263,738			2,023,553			
3. 当期商品仕入高		3,415			5,469			
4. 合併による商品受入高		11,706			—			
5. 当期製品製造原価		658,848			595,028			
合計		2,037,194			2,690,739			
6. 他勘定振替高	※2	52,769			128,498			
7. 店舗材料・商品及び製 品期末棚卸高		66,688	1,917,736	33.5	83,082	2,479,158	30.1	561,422
売上総利益			3,805,694	66.5		5,756,128	69.9	1,950,433
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		130,960			133,883			2,922
2. 広告販促費		116,884			243,841			126,957
3. 貸倒引当金繰入額		1,838			1,709			△128
4. 役員報酬		31,737			31,559			△178
5. 給料手当		1,344,849			2,133,810			788,961
6. 賞与引当金繰入額		—			29,176			29,176
7. 法定福利費		88,649			145,102			56,452
8. 福利厚生費		26,433			40,495			14,061
9. 賃借料		545,107			991,638			446,531
10. 水道光熱費		343,446			541,319			197,873
11. 旅費交通費		20,102			27,452			7,350
12. 消耗品費		107,502			236,707			129,205
13. 衛生費		84,631			99,773			15,142
14. 支払手数料		130,989			199,568			68,578
15. 減価償却費		186,795			296,347			109,552
16. 貸倒損失		5,768			—			△5,768
17. その他		160,989	3,326,687	58.1	238,431	5,390,819	65.5	77,441
営業利益			479,007	8.4		365,309	4.4	△113,697

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,076			5,626			4,549
2. 受取配当金		1,538			1,102			△435
3. 受取手数料		4,004			—			△4,004
4. 協賛金収入		20,000			19,457			△542
5. 預り保証金戻入益		9,500			—			△9,500
6. 賃貸収益		10,189			113,833			103,644
7. 消費税等調整額		6,587			—			△6,587
8. その他		8,466	61,363	1.1	63,673	203,693	2.5	55,207
V 営業外費用								
1. 支払利息		66,789			47,440			△19,349
2. 賃貸費用		9,163			111,150			101,986
3. 株式交付費		7,808			—			△7,808
4. シンジケートローン手数料		34,000			—			△34,000
5. 貸倒引当金繰入額		44,573			8,396			△36,176
6. その他		14,650	176,985	3.1	20,556	187,543	2.3	5,905
経常利益			363,385	6.4		381,459	4.6	10,558
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	7			10,054			10,046
2. 店舗閉店損失引当金戻入益		1,882			—			△1,882
3. 投資有価証券売却益		—			16,601			16,601
4. 土地収用補償金		—			12,387			12,387
5. その他		157	2,048	0.0	—	39,043	0.5	△157
VII 特別損失								
1. 店舗閉鎖損失	※4	30,859			—			△30,859
2. 固定資産売却損	※5	208			31			△177
3. 固定資産除却損	※6	5,433			16,878			11,444
4. 減損損失	※7	28,778			—			△28,778
5. 投資有価証券売却損		—			21			21
6. 報奨金返還損		12,961			—			△12,961
7. 原状回復損失引当金繰入額		—			45,500			45,500
8. その他		2,224	80,467	1.4	—	62,431	0.8	△2,224

株式会社ジー・ネットワークス(7474)平成20年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
税引前当期純利益			284,965	5.0		358,071	4.3	73,105
法人税、住民税及び事 業税			19,389	0.4		29,845	0.3	10,456
当期純利益			265,576	4.6		328,225	4.0	62,649

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
I 材料費	※1							
1. 期首原材料棚卸高		9,067		6,846				
2. 当期原材料仕入高		406,877		387,275				
合計		415,944		394,122				
3. 期末原材料棚卸高		6,846	409,097	62.1	10,854	383,267	64.4	△25,829
II 労務費			112,132	17.0		121,193	20.4	9,060
III 経費			137,618	20.9		90,567	15.2	△47,050
当期総製造費用		658,848	100.0		595,028	100.0	△63,820	
当期製品製造原価		658,848			595,028		△63,820	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。		原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。	
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
	千円		千円
減価償却費	12,572	減価償却費	11,631
消耗品費	83,127	消耗品費	35,286
水道光熱費	27,482	水道光熱費	25,067

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	951,800	952,680	—	952,680	65,000	300,000	△1,982,936	△1,617,936	△658	285,884
事業年度中の変動額										
新株の発行	763,200	763,200		763,200						1,526,400
当期純利益							265,576	265,576		265,576
合併による増加額			158,450	158,450						158,450
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計(千円)	763,200	763,200	158,450	921,650	—	—	265,576	265,576	—	1,950,426
平成19年3月31日 残高(千円)	1,715,000	1,715,880	158,450	1,874,330	65,000	300,000	△1,717,359	△1,352,359	△658	2,236,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	23,301	23,301	309,186
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,526,400
当期純利益			265,576
合併による増加額			158,450
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,520	△3,520	△3,520
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,520	△3,520	1,946,905
平成19年3月31日 残高(千円)	19,780	19,780	2,256,092

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高(千円)	1,715,000	1,715,880	158,450	1,874,330	65,000	300,000	△1,717,359	△1,352,359	△658	2,236,311	
事業年度中の変動額											
資本準備金の取崩		△1,193,909	1,193,909	—						—	
その他資本剰余金の取崩			△1,352,359	△1,352,359			1,352,359	1,352,359		—	
利益準備金の取崩					△65,000		65,000	—		—	
別途積立金の取崩						△300,000	300,000	—		—	
当期純利益							328,225	328,225		328,225	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,193,909	△158,450	△1,352,359	△65,000	△300,000	2,045,585	1,680,585	—	328,225	
平成20年3月31日 残高(千円)	1,715,000	521,970	—	521,970	—	—	328,225	328,225	△658	2,564,537	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	19,780	19,780	2,256,092
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			—
その他資本剰余金の取崩			—
利益準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純利益			328,225
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△23,975	△23,975	△23,975
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,975	△23,975	304,250
平成20年3月31日 残高(千円)	△4,194	△4,194	2,560,342

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		284,965	358,071	73,105
減価償却費		208,512	315,672	107,159
減損損失		28,778	—	△28,778
賞与引当金の増減額		△14,729	20,507	35,237
貸倒引当金の増減額		296,542	10,106	△286,436
店舗閉店損失引当金の増減額		△10,561	—	10,561
債務保証損失引当金の増減額		△250,027	—	250,027
原状回復損失引当金の増減		—	45,500	45,500
受取利息及び配当金		△2,614	△6,728	△4,113
支払利息		66,789	47,440	△19,349
株式交付費		7,808	—	△7,808
店舗閉鎖損失		30,859	—	△30,859
固定資産売却益		△7	△10,054	△10,046
固定資産売却損		208	31	△177
固定資産除却損		5,433	16,878	11,444
預り保証金戻入益		△9,500	—	9,500
投資有価証券売却益		—	△16,601	△16,601
売上債権の増減額		168,972	△5,402	△174,374
たな卸資産の増減額		54,690	△5,903	△60,594
仕入債務の増減額		100,042	△100,724	△200,766
未払金の増減額		26,015	47,392	21,377
販売協力金収入		100,000	16,359	△83,641
その他		△114,890	59,451	174,341
小計		977,289	791,996	△185,292
利息及び配当金の受取額		2,614	3,215	600
債務保証の履行による支出		△250,333	—	250,333
利息の支払額		△65,899	△46,656	19,242
法人税等の支払額		△18,562	△35,337	△16,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		645,110	713,217	68,107

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		—	32,860	32,860
有形固定資産の取得による支出		△258,460	△470,877	△212,416
有形固定資産の売却による収入		369	11,164	10,795
差入保証金の差入による支出		△55,592	△61,511	△5,919
差入保証金の回収による収入		103,159	39,112	△64,047
貸付金の貸付による支出		△11,505	△3,649	7,855
貸付金の回収による収入		5,724	8,085	2,361
長期預り金の返還による支出		△15,145	△5,475	9,670
長期預り金の受入による収入		2,105	22,127	20,022
事業譲渡による収入	※2	—	24,243	24,243
事業譲受による支出	※3	△374,500	△564,079	△189,579
その他		△4,933	4,116	9,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		△608,778	△963,883	△355,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による純増減額		△346,000	△100,600	245,400
長期借入金による収入		2,517,008	950,000	△1,567,008
長期借入金の返済による支出		△3,236,174	△795,434	2,440,739
株式の発行による収入		1,518,591	—	△1,518,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		453,425	53,965	△399,459

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物の増減額		489,757	△196,699	△686,457
V 現金及び現金同等物期首残高		370,390	913,021	542,631
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※4	52,873	—	△52,873
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	913,021	716,322	△196,699

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…… 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>同左</p>																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料(工場購入分)</p> <p>…… 総平均法による原価法</p> <p>商品・原材料(店舗購入分)・貯蔵品</p> <p>…… 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 994 852 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	15～31年	構築物	10～20年	機械及び装置	9年	車両運搬具	5～6年	器具及び備品	5～9年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 994 1326 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより当事業年度は従来の方法に比べ減価償却費が8,870千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,870千円減少しております。</p> <p>なお、当該変更に伴うシステム対応を当下半期に行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べて損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同左</p>	建物	15～31年	構築物	10～20年	機械及び装置	9年	車両運搬具	5～6年	器具及び備品	5～9年
建物	15～31年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	5～6年																					
器具及び備品	5～9年																					
建物	15～31年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	5～6年																					
器具及び備品	5～9年																					

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(3) 無形固定資産 同左
	(4) 長期前払費用 定額法	(4) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 —
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 — (3) 原状回復損失引当金 —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。 (3) 原状回復損失引当金 被保証先の賃借不動産についての原状回復保証に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,256,092千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「賃貸収益」の金額は1,645千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として表示していたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は、賞与支給規程の改定により、管理職従業員の賞与については親会社が設定するインセンティブの達成状況に基づいて賞与を支給することとなり、その他の従業員については、賞与の支給を廃止しました。</p> <p>この変更により、当事業年度末において、賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は、当事業年度において、従業員に対し当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当事業年度末において賞与引当金として計上しております。</p>
<p>(店舗閉店損失引当金)</p> <p>従来、店舗の閉鎖及びその転用計画の決定時において、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上していましたが、引当対象となった店舗については、当事業年度末において全店閉店したことに伴い全額を取崩しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(債務保証損失引当金)</p> <p>あじす高原ファームの借入に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、債務保証損失引当金を計上していましたが、平成18年12月6日に債務保証の履行を行ったことに伴い全額を取崩しております。</p> <p>なお、債務保証の履行に伴う求償債権を投資その他の資産の「破産更生債権等」に250,333千円計上し、これに対する引当金を投資その他の資産の「貸倒引当金」に△250,333千円計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(原状回復損失引当金)</p> <p>重要な会計方針に記載のとおり、あじす高原ファームの賃借不動産に対する原状回復履行の可能性が、あじす高原ファームの破産手続き進行に伴い高まったことから、当下期において原状回復損失引当金を計上いたしました。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が45,500千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 担保提供資産及び担保付債務 借入金(1年以内に返済予定のものを含む)91,600千円に対し建物(18,377千円)、土地(61,509千円)を抵当権の登記留保として、提供しております。	※1 —————
※2 —————	※2. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産・負債で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 73,554千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 売上高にはフランチャイズ契約に基づくロイヤリティーが51,354千円含まれております。	※1. 売上高にはフランチャイズ契約に基づくロイヤリティーが103,051千円含まれております。
※2. 他勘定振替高は、主として広告販促費に振替えたものであります。	※2. 同左
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 7千円 計 7	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 10,000千円 器具及び備品 54 計 10,054
※4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 1. 固定資産除却損 建物 18,763千円 構築物 1,212 器具及び備品 473 解体費用 4,410 計 24,858 2. 賃借物件解約損 6,000千円	※4. —————
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 208千円 計 208	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 31千円 計 31
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,756千円 構築物 88 器具及び備品 589 計 5,433	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,466千円 構築物 1,854 機械及び装置 13 器具及び備品 129 解体費用 2,415 計 16,878

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※7. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※7.		
用途	種類	場所			
営業店舗	建物及び構築物、 器具及び備品、施設 利用権	広島県三原市他、 合計3店舗			
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産については、閉鎖した店舗の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,778千円)として特別損失に計上いたしました。建物21,361千円、構築物3,078千円、器具及び備品3,943千円、施設利用権395千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定し割引率は4%を用いております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,740,000	16,844,000	—	23,584,000
合計	6,740,000	16,844,000	—	23,584,000
自己株式				
普通株式	1,800	1,800	—	3,600
合計	1,800	1,800	—	3,600

- (注) 1. 平成18年4月10日の第三者割当増資により、発行済株式数が4,240,000株増加しております。
2. 平成19年1月1日の株式会社サザン・イート・アイランドの合併に伴う株式の交付により、発行済株式数が812,000株増加しております。
3. 平成19年2月1日をもって1株を2株に分割し、発行済株式数が11,792,000株増加しております。
4. 平成19年2月1日をもって1株を2株に分割し、自己株式が1,800株増加しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,584,000	—	—	23,584,000
合計	23,584,000	—	—	23,584,000
自己株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に記載されている現金及び預金であります。																				
※2. —	※2. 当事業年度の株式会社ジー・テイストへの事業譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">22,998</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>24,243</u></td></tr> </table>	流動資産	1,245	固定資産	22,998	資産合計	<u>24,243</u>														
流動資産	1,245																				
固定資産	22,998																				
資産合計	<u>24,243</u>																				
※3. 当事業年度の株式会社オーズ・インターナショナルからの事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">188,839</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">275,224</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>464,064</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">58,564</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>58,564</u></td></tr> </table>	流動資産	188,839	固定資産	275,224	資産合計	<u>464,064</u>	流動負債	58,564	負債合計	<u>58,564</u>	※3. 当事業年度の株式会社グローバルアクトからの事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">35,374</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">560,312</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>595,687</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">27,677</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,677</u></td></tr> </table>	流動資産	35,374	固定資産	560,312	資産合計	<u>595,687</u>	流動負債	27,677	負債合計	<u>27,677</u>
流動資産	188,839																				
固定資産	275,224																				
資産合計	<u>464,064</u>																				
流動負債	58,564																				
負債合計	<u>58,564</u>																				
流動資産	35,374																				
固定資産	560,312																				
資産合計	<u>595,687</u>																				
流動負債	27,677																				
負債合計	<u>27,677</u>																				
※4. 当事業年度に合併した株式会社サザン・イート・アイランドより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加したその他資本剰余金は158,450千円であります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">103,167</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">463,073</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>566,241</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">177,562</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">230,229</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>407,791</u></td></tr> </table>	流動資産	103,167	固定資産	463,073	資産合計	<u>566,241</u>	流動負債	177,562	固定負債	230,229	負債合計	<u>407,791</u>	※4. —								
流動資産	103,167																				
固定資産	463,073																				
資産合計	<u>566,241</u>																				
流動負債	177,562																				
固定負債	230,229																				
負債合計	<u>407,791</u>																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,989	103,979	29,990
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,989	103,979	29,990
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	569	569	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	569	569	—
合計		74,559	104,549	29,990

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行っております。

なお、当事業年度末において、有価証券について724千円(その他有価証券で時価のある株式724千円)減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	33,100

当事業年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	245	1,034	788
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	245	1,034	788
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,979	53,244	4,735
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,979	53,244	4,735
合計		58,225	54,278	3,946

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行っておりますが、当期の減損処理額はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	33,155

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
32,860	16,601	21

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該 当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	2,786,260	外食事業の運営、学習塾の運営他	(被所有)直接55.56%	兼任2名	外食事業に関する業務提携	店舗設備の購入(注2)	70,609	—	—
								資金の借入(注3)	209,819	短期借入金 一年内返済予定の 長期借入金 関係会社 長期借入金	9,000 37,405 107,567
								増資の引受(注4)	1,224,000	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. 資金の借入は、株式会社サザン・イート・アイランドを吸収合併した際に、引き継いだものであります。借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 平成18年4月10日に実施した当社の第三者割当増資を引受けたものであります。これにより株式会社ジー・コミュニケーションは当社の親会社となりました。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ジー・フード	名古屋市北区	180,000	外食事業の運営	—	なし	外食事業に関する業務提携	資金の借入	72,837	一年内返済予定の 長期借入金 長期借入金	17,095 53,159

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入は、株式会社サザン・イート・アイランドを吸収合併した際に、引き継いだものであります。借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	3,698,885	外食事業の運営、学習塾の運営他	(被所有)直接55.58%	兼任2名	外食事業に関する業務提携	店舗設備の購入(注2)	81,695	未払金	68,764

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社グローバルアクト	東京都杉並区	733,088	外食事業の運営	—	なし	外食事業に関する業務提携	事業譲受	564,079	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 グループ内の基準により算定した価格に基づき事業譲受を実施しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(パーチェス法関係)													
<p>1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容 相手企業 株式会社オーズ・インターナショナル 事業内容 「おむらいす亭」を中心とした外食事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社の未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により業績拡大を行うため、企業結合を行うことといたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年10月13日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受 なお、企業結合後の名称に変更はありません。</p> <p>(5) 取得した議決権比率 相手企業の議決権の取得はありません。</p> <p>2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成18年10月13日から平成19年3月31日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 404,500千円 (内訳 現金支出額 404,500千円)</p> <p>4. 発生した負のれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>①負のれん金額 1,000千円</p> <p>②発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負のれんとして認識しております。</p> <p>③償却の方法及び償却期間 負のれん金額的重要性が乏しいため、発生した期に全額費用処理しております。</p> <p>6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">188,839</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">275,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>464,064</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">58,564</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>58,564</u></td> </tr> </table> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>8. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額 事業譲受を期首に行ったと仮定した場合の影響額 売上高及び損益情報 売上高 163,023千円 営業利益 7,256千円</p>			(千円)	流動資産	188,839	固定資産	275,224	資産合計	<u>464,064</u>	流動負債	58,564	負債合計	<u>58,564</u>
	(千円)												
流動資産	188,839												
固定資産	275,224												
資産合計	<u>464,064</u>												
流動負債	58,564												
負債合計	<u>58,564</u>												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
<p style="text-align: center;">(概算額の算定方法及び重要な前提条件)</p> <p>概算額の算定につきましては、株式会社オーズ・インターナショナルの前事業年度(平成17年7月から平成18年6月)における引継店舗の損益の月中平均額を按分して算出したものであります。</p> <p>なお、損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けておりません。</p>															
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容 会社名称 株式会社サザン・イート・アイランド 事業の内容 外食事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とした吸収合併方式であり、株式会社サザン・イート・アイランドは消滅会社となりました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 経営の効率化及び経営資源の有効活用を図るとともに、当社のジー・コミュニケーショングループ内における位置付けを外食部門西日本エリアを統括する会社として明確にすることにより、直営店及びFC展開を促進し、新規顧客の獲得により業績拡大を行うため、合併を行いました。</p> <p>なお、取引の概要は次のとおりであります。</p> <p>①合併の効力発生日 平成19年1月1日</p> <p>②合併による株式の種類及び数 普通株式 812,000株</p> <p>③合併交付金の支払はありません。</p> <p>④合併により引き継いだ資産・負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">103,167</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">463,073</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,241</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177,562</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">230,229</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,791</td> </tr> </table> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成17年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>		(千円)	流動資産	103,167	固定資産	463,073	資産合計	566,241	流動負債	177,562	固定負債	230,229	負債合計	407,791	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社グローバルアクト</p> <p>② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス</p> <p>③ 事業譲渡する事業の内容 飲食店「ちゃんこ江戸沢」の運営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要 当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社グローバルアクトから平成19年4月1日付けで、事業の一部譲り受けをいたしました。当該取引の目的は更なる未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を行うことにあります。また当該取引によりジー・コミュニケーショングループ内における外食部門関西以西における西日本エリアを統括し、エリアの統一と経営資源・ノウハウの共有等による業務の効率化により強固な経営基盤の確立ができるものと判断しております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>
	(千円)														
流動資産	103,167														
固定資産	463,073														
資産合計	566,241														
流動負債	177,562														
固定負債	230,229														
負債合計	407,791														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 事業を譲渡する企業の名称 株式会社ジー・ネットワークス</p> <p>② 事業を譲り受ける企業の名称 株式会社ジー・テイスト</p> <p>③ 事業譲渡する事業の内容 飲食店「おむらいす亭」の運営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社ジー・テイストへ平成19年7月18日付けで、事業の一部譲り渡しをいたしました。株式会社ジー・テイストは、東北・北陸地方を中心に飲食店舗を展開しております。そのため、当該エリアにおけるおむらいす亭の運営については同社において行うことが、効率的かつ効果的なグループ全体の業務に資すると判断したため、事業譲渡を致しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(注記の省略)

リース取引及び税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	95円68銭	1株当たり純資産額	108円58銭
1株当たり当期純利益金額	11円99銭	1株当たり当期純利益金額	13円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	22円94銭		
1株当たり当期純損失金額	72円61銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	265,576	328,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,576	328,225
期中平均株式数(株)	22,147,742	23,580,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
<p>平成19年3月31日開催の当社取締役会において、株式会社グローバルアクトとの間で、同社における営業店舗のうち、24店舗に係る資産等を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>この事業譲渡契約書に基づき、平成19年4月1日付で事業譲受が完了いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受の目的</p> <p>株式会社グローバルアクトは、静岡・関東地区エリアを中心に、主力業態ちゃんこ「江戸沢」等を展開、また飲食部門業態のFC店の運営を行っております。</p> <p>同社の事業の一部を譲受ける目的は、更なる未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を行うためです。また、ジー・コミュニケーショングループ内における外食部門関西以西における西日本エリアを統括し、エリアの統一と経営資源・ノウハウの共有等による業務の効率化により強固な経営基盤の確立ができるものと判断しております。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称</p> <p>①名称 株式会社グローバルアクト</p> <p>②住所 静岡市駿河区中田2-1-6</p> <p>③代表者の氏名 代表取締役社長 倉本 勝正</p> <p>④資本金 2,796百万円</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 ちゃんこ業態等24店舗</p> <p>(4) 譲受ける資産・負債の額</p> <table data-bbox="231 1350 486 1451"> <tr> <td>固定資産</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 譲受価格 599百万円</p> <p>(6) 譲受日 平成19年4月1日</p>	固定資産	603百万円	資産合計	603百万円	負債合計	- 百万円	<p>—————</p>
固定資産	603百万円						
資産合計	603百万円						
負債合計	- 百万円						

5. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役	(現) 取締役(社外取締役)	稲吉 正樹
新任取締役候補	取締役	戸越 典吉 (現 第二営業本部長)
	取締役(社外取締役)	寺井 太佑 (現 (株)ジー・コミュニケーション 執行役員)

退任予定監査役	(現) 監査役(社外監査役)	稲角 好宣
新任監査役候補	監査役(社外監査役)	梶浦 章史 (現 (株)ジー・コミュニケーション 経理部長)

異動予定日は、平成20年6月24日の定時株主総会の決議をもって異動予定です。

(2) その他

該当事項はありません。